

ふなばし市議会だより

No.199 <年4回発行>
平成22年(2010年)6月議会
発行 船橋市議会
編集 広報編集委員会
〒273-8501
船橋市湊町2-10-25
電話 047 (436) 3012
<http://www.city.funabashi.chiba.jp/giji/gikaisite/>



女性特有のがん検診推進事業や緊急雇用創出事業等臨時特例基金などを含む 一般会計補正予算など 26 議案を可決



第55代 議長
あさの まさあき
浅野 正明

このたび、船橋市議会第55代議長に就任いたしました。

今、政府では地域主権改革を推進しておりますが、これにより基礎自治体である船橋市の役割、責任はこれまで以上に重くなって参ります。こうした流れの中、市においては、厳しい財政状況ではありますが、福祉、医療、教育、そして都市基盤整備や環境と様々な課題を解決していかなければなりません。

私たち市議会も、皆様の負託にお応えするため、市が行う事務や事業などをチェックし、市政発展に向け「議決機関」として最大限努力して参ります。

また、市議会が皆様にとりまして、より身近な存在となるよう、この「市議会だより」やインターネット中継等を通じて、情報を発信して参りますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

平成22年第2回定例会は、6月3日から6月25日までの23日間の会期で開かれました。

今定例会では、新議長の選出があった他、市長から18議案、議員から15議案が提出され、市たばこ税の税率変更などの議案を含む26議案を可決しました。また、市が出資する法人の経営状況について質疑を行いました。

最終日には市立船橋高校ダンス部が本会議場でゆめ半島千葉国体のイメージソングダンスを披露しました。

お知らせ

公職選挙法では、議員等が選挙区内にある者に対し、物やお金を贈ることは禁止されています。

有権者が求めることも禁止されています。

<例>

- ・町内会の集会、旅行などへの寸志や飲食物の差し入れ
- ・地域の運動会などへの飲食物の差し入れ
- ・お祭りへの寄付や差し入れ

主な記事

議案の概要・議案の議決結果 P 2 / 議案質疑・永年在職議員表彰 P 3
各委員会の報告・陳情の議決結果 P 4 / 一般質問 P 5～P 8

議案の概要

平成22年度補正予算

一般会計補正予算【第1号】

補正額

1億1810万9千円

の増額

補正後予算額

1605億7810万

9千円

内訳

衛生費

4557万円増額

・子宮がん検診費

・乳がん検診費

・保健指導諸経費

農林水産業費

4938万9千円増額

・営農台帳整備事業費

・農産物販売員養成事業費

土木費

2315万円増額

・都市緑地用地購入費

・都市緑地整備費

新しい条例

職員の自己啓発等休業に関する条例

【第4号】

地方公務員法に基づき、

職員の自発的な大学等にお

ける課程の履修又は国際貢

献活動への参加を可能とす

る休業制度を導入すること

により、職員の能力開発の

機会の多様化を図るため、

所要の定めを行うもの。

改正する条例

一般職の職員の勤務時間、
休暇等に関する条例の一部
を改正する条例【第2号】

育児休業、介護休業等育

児又は家族介護を行う労働

者の福祉に関する法律の一
部改正に伴い、3歳に満た
ない子を養育する職員に対
して時間外勤務を制限する
規定を設けるもの。

職員の育児休業等に関する

条例の一部を改正する条例

【第3号】

地方公務員の育児休業等

に関する法律の一部改正に

伴い、育児休業を取得する

ことができない職員の範囲

の変更、出産後8週間以内

の男性職員の育児休業の取

得等、育児に係る環境を整

備するため、所要の改正等

を行うもの。

船橋市職員退職手当支給条

例及び企業職員の給与の種

類及び基準を定める条例の

一部を改正する条例

【第5号】

雇用保険法の一部改正に

伴い、退職時に支給した退

職手当と雇用保険が適用さ

れたとみなした支給額との

差額を支給する失業者の退

職手当について、条例で引

用する支給対象者の範囲が

変更となったため、所要の

改正等を行うもの。

船橋市市税条例の一部を改

正する条例

【第6号】

1. 市たばこ税の税率の引

き上げ

2. 扶養控除の見直しに伴

う扶養親族申告書の創設

3. 非課税口座内上場株式

等の譲渡に係る市民税の非

課税措置の創設

船橋市火災予防条例の一部

を改正する条例【第7号】

対象火気設備等の位置、
構造及び管理並びに対象火
気器具等の取扱いに関する

条例の制定に関する基準を

定める省令及び住宅用防災

機器の設置及び維持に関す

る条例の制定に関する基準

を定める省令の一部改正に

伴い、燃料電池発電設備の

定義に固体酸化物型燃料電

池を加えるとともに、条例

で引用する省令に条項ずれ

が生じたため規定の整備を

行うもの。

船橋市病院事業の設置等に

関する条例の一部を改正す

る条例

【第8号】

医療センターにおいて子

宮頸がんの予防接種を実施

するため、予防接種料の上

限額を1万円から1万6千

円に改めるもの。

船橋市保育所条例の一部を

改正する条例

【第9号】

金杉台保育園の建て替え

に伴い、建て替え期間中及

び建て替え後における保育

所の位置を定めるため、所

要の改正を行うもの。

船橋市手数料条例の一部を

改正する条例

【第10号】

土壌汚染対策法の一部改

正に伴い、汚染土壌処理業

の許可の更新及び変更に係

る審査手数料について、22

万円とするもの。

専決処分の承認を求めるこ

とについて（船橋市市税条

例の一部を改正する条例）

【第13号】

地方税法の一部改正に伴

い、65歳未満の公的年金等

に係る所得を有する給与所

得者について、公的年金等

に係る所得割額を給与所得

に係る税額に加算して給与

から特別徴収することがで
きることとする等、所要の
改正を行うもの。

専決処分の承認を求めるこ

とについて（船橋市都市計

画税条例の一部を改正する

条例）

【第14号】

地方税法の一部改正に伴

い、条例で引用している条

項にずれが生じたため規定

の整備を行うもの。

専決処分の承認を求めるこ

とについて（船橋市国民健

康保険条例の一部を改正す

る条例）

【第15号】

国民健康保険法施行令の

一部改正に伴い、被保険者

の基礎賦課限度額及び後期

高齢者支援金等賦課限度額

の引き上げを行うほか、一

定の所得以下の世帯に対す

る均等割額の減額割合の引

き上げ及び新たな減額割合

の新設、非自発的失業者に

対する保険料負担の軽減措

置等について、所要の定め

等を行うもの。

船橋市国民健康保険条例の

一部を改正する条例

【第16号】

国民健康保険法施行令の

一部改正に伴い、医療保険

制度の安定的な運営を図る

ための平成20年度から平成

21年度における一般被保険

者に係る基礎賦課総額の特

例について、平成22年度か

ら平成25年度まで延長する

等、所要の改正等を行うも

の。

【第13号】

地方税法の一部改正に伴

い、65歳未満の公的年金等

に係る所得を有する給与所

得者について、公的年金等

に係る所得割額を給与所得

に係る税額に加算して給与

改正する規約の制定に関す
る協議について【第11号】

千葉県後期高齢者医療広域

連合を組織する地方公共団

体の数の減少及び千葉県後

期高齢者医療広域連合規約

の一部を改正する規約の制

定に関する協議について

【第12号】

平成22年3月23日をもつ

て印旛郡印旛村及び同郡本

埜村が廃止されその区域が

印西市に編入されたため、

協議するもの。

人事に関する議案

副市長専任の同意を求める

ことについて【第17号】

水野 靖久

固定資産評価審査委員会委

員選任の同意を求めること

について【第18号】

森嶋 庸吉（再任）

可決された意見書

◇教育予算拡充に関する意

見書

◇義務教育費国庫負担制度

の堅持に関する意見書

◇マルチメディア版教科書

（デジタル教科書）の普及

促進に関する意見書

◇船橋市立医療センター経

費に対する県の応分負担に

関する意見書

◇東日本入国管理センター

の外国人収容者の待遇改善

に関する意見書

◇小規模グループホームの

防火体制強化等に関する意

見書

◇未就職新卒者の支援等に

関する意見書

◇永住外国人への地方参政

権付与の法制化反対に関す

る意見書

総合事務組合規約の一部を

改正する規約の制定に関す

議案の議決結果

付託委員会	議案番号	件名	各会派の賛否							議決結果
			公	共	自	耀	市	し	新	
予 算 特 別	議案第1号	平成22年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
総 務	議案第2号	一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号	職員の自己啓発等休業に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号	船橋市職員退職手当支給条例及び企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号	船橋市市税条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号	船橋市火災予防条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市市税条例の一部を改正する条例）	○	×	○	○	○	○	○	承認
	議案第14号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	承認
健 康 福 祉	議案第8号	船橋市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号	船橋市保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号	千葉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	○	×	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	○	×	○	○	○	×	○	承認
	議案第16号	船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	可決
市民環境経済	議案第10号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会付託省略	議案第17号	副市長専任の同意を求めることについて	○	×	○	○	○	×	○	同意
	議案第18号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて	○	×	○	○	○	○	○	同意

○－賛成 ×－反対 (公) 公明党 (共) 日本共産党 (自) 自由清政会 (耀) 耀(かがやき) (市) 市政会 (し) 市民社会ネット (新) 新 風 (民) 民主党 (緑) 緑政会

※各会派の質疑・討論等の詳細は、議会のホームページや議会事務局及び図書館、公民館に配布の会議録をご覧ください。
なお、請願陳情についての委員会記録は、議会のホームページまたは、議会事務局をご覧ください。

議案質疑

民主党

島田 たいぞう

新風

神田 廣栄

第1号

問 新しく資源リサイクル施設が建設されることにより、今後リサイクル体制はどのように変わるのか。また、新しい運営方式とは。

答 新しいリサイクル施設では粗大ごみは、高速回転破砕機により細かく破砕され、磁力選別装置、アルミ選別装置等により鉄、アルミ、不燃残渣等に自動選別され効率的な資源回収ができるようになる。新しい方式の特徴は公共が施設整備事業と長期的な運営事業を一括発注し、また、交付金や起債を利用して資金調達する点にある。

第13号

問 これまで、介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健康保険料が年金から特別徴収されている中、新たに住民税も特別徴収を導入することについて円滑な徴収業務を図るためどのようなPRや啓発をしているのか。

答 今年度納税通知書発送の際に、公的年金からの特別徴収対象者に制度趣旨のご案内文を同封するとともに市広報やホームページなどを通じ周知に努める。

第1号

問 緊急雇用創出事業では、雇用期間が1年以内となっているが、期間終了後、継続して働ける場を考慮しているのか。

答 本事業は雇用期間中に職場内外の研修を通じて、農業に関する知識や資格を備えた販売員を育成し、今後の雇用を見据えた事業であると考えている。

問 全農家の営農台帳を作成し、今後の農業政策にどう反映させるのか。

答 農家1戸1戸の経営、販売状況、労働時間、生産量データなどを農業センタで管理把握すること、個別の指導を行うこと、きめ細かな農業経営指導がでる経営の向上につながる。

第1号

問 国の補助が全くない場合、女性特有のがん検診推進事業は、市独自で行うべきと考えるが、見解を伺う。

答 来年度以降も引き続き実施に向け努力する。

問 市内の10歳の女の子全員に子宮頸がんの予防接種を全額補助した場合、いくらの財政支出になるか。

答 一人接種3回必要とされ、1回1万5千円と仮定、1億1961万円となる。

市政会

長谷川 大

第4号

問 定員適正化、人材流出など懸念があったから導入に慎重であったようだが、今回の導入では懸念がなくなったという理解でよいのか。

答 定員適正化についてはこの4月に目標の一定のめどがたつた。また人材流出の全面的解決はしていないが、将来の人材育成、人材確保のため導入を判断した。

第2号

問 有給休暇の繰り越し、20日2年間40日繰り越せる制度があるが間違いないか。間違いない。

問 夏期休暇、何日あつて取得期間はいつからいつか。

答 日数は8日間。取得期間は7月1日から9月30日まで。職場の事情により前倒しで6月15日、10月15日まで延長を図っている。

問 職員待遇、勤務時間や休暇等、それぞれの消化を想定した人員配置、給与など市の説明を求める。

答 社会情勢、近隣の状況、職員組合交渉など、よりよい形を模索して行きたい。全体を勘案し、職員のモチベーションが下がらないような工夫も含め取り組む。

市民社会ネット

浦田 秀夫

第1号

問 多くの自治体でがん対策推進本部や条例を制定し、がん対策に取り組んでいる。市のがん対策推進の基本方針、体制について伺う。

答 県策定のがん対策推進計画の基本理念、全体目標を踏まえ、実施していく。

問 全国のがん検診推進事業は、市独自で行うべきと考えるが、見解を伺う。

答 市は、この点についてどのように考えているか。

問 任意の予防接種については、一部負担を含め予定していない。

問 多額の債務負担行為は、財政健全化を示す指標である実質公債比率や将来負担率の観点から、市の財政運営にどう影響しているか。

日本共産党

伊藤 昭博

第1号

問 トン当たり処理費用が237万円から、今回412万円にはね上がる。DBO方式による建設・運営は、効率的でないように見える。これまでの簡易な施設で何が問題か。

答 屋根のない屋外作業、アルミ選別等の装置がないなどの問題を改善したい。

第6号

問 これまでのたばこ税の増税の歴史の中で、その目的が達成されたことを、市は明確に証明できないようだ。また同じ目的で増税し、1億円の増収になる。その増収分は、何に使われるのか。

答 直接、使い道を決められない性質の税金である。

第8号

問 今年の5月に予防接種料が2.3倍も引き上げられた。今回上限額が1万円から1万6千円に引き上げられ、また値上げが懸念される。5月の値上げについて、市長の考えは。

答 確かに報告を受けた。景気の悪い中、負担にならないようにできるだけ抑えてほしいと言った。

公明党

村田 一郎

第1号

問 前年度、全額国庫補助金で実施された女性特有のがん検診推進事業について、昨年に引き続き実施されるが、政府は国庫補助2分の1で実施する。全額国庫補助に戻すことを要望する。

答 当初予算でなかったため、無料クーポン券が届く前に、検診を既に受診した場合の費用の償還方法は、すでに500円の自己負担金を支払い受診された方へは、クーポン券の裏面

耀(かがやき)

中村 静雄

第1号

問 リサイクル施設の整備・運営事業者を総合評価の競争入札で選定することだが、評価基準は。

答 現在、学識経験者3名、市職員2名からなる「船舶・市西浦資源リサイクル施設整備運営事業者選定審査委員会」を設置し、落札者決定基準を検討して頂いている。落札者決定基準には、落札者選定の手順、資格審査、技術提案書の定量化審査、定量化審査において審査する点などについて記載する予定。

問 施設が故障した場合の補償についてはどのように考えているか。

答 設計及び施工の瑕疵担保責任については、原則として引き渡し後2年間だが、故意または重大な過失として判明した場合には引き渡し後10年間として、瑕疵担保期間中に生じた瑕疵は建設事業者が無償で補修することとなる。なお、今回はDBO方式で事業を進めるのでプラントメーカーや建設会社にもSPC(特別目的会社)に出資してもらい、建設後の運営にも責任を持つて頂くことになる。

自由清政会

佐藤 新三郎

第1号

問 「坪井の森緑地」は以前「坪井市民の森」という名称であったが、なぜ緑地としたのか。

答 市民の森は土地を借用し整備しているが、都市公園法等の規定がなく担保性に欠ける。そのため土地の

インターネットによる本会議の生中継・録画の放送を行っており、自宅で視聴することができます。

船橋市ホームページ→船橋市議会→中継
http://220.110.150.171:8080/chukei/



永年在職議員表彰

さきに開催された全国市議会議員会長の定期総会で七戸俊治議員(在職15年)が永年在職議員として表彰されました。その栄ある伝達式が本会議場で行われました。

各委員会の報告

議会運営委員会

陳情

第15号は、「市民の声を直接聞く場として、公聴会等が規定されている」「議会と市民参加との整合性も問われる」「郵送の陳情も審議している」との不採択意見、「市民参加の保障が、議会改革として重要」「議会の活性化等のため、直接声を聞くことが大事」との採択意見があり、継続審査否決の後、採決の結果、賛成少数で不採択と決した。

予算特別委員会

議案

第1号は、女性特有のがん検診の必要性・受診率向上策・医療機関情報の提供、営農台帳整備の事業主体・目的・方法・条例制定等の検討、公園用地等取得の予定・買い取り等の判断基準、資源リサイクル施設整備規模の設定根拠・債務負担行為限度額の妥当性・見積額の内訳・入札結果等の公表、千葉県地方土地開発公社事業に対する損失補てんの内

総務委員会

議案

第2号は、本条例の適用対象等の質疑、「本条例による時間外勤務制限の対象が広がり、使いやすくなる」との賛成討論があった。
第3号は、休業中の給与等の質疑、「男性が育児休業を取得しやすい環境をつくるため、具体的な対応策を検討するよう要望する」「ワークライフバランスを進める上で、大変いい制度」との賛成討論があった。
第4号は、職員への自己啓発に関する情報提供、休業中の職員の身分等の質疑、「他市での取得事例を紹介する等、休業を取りやすい制度づくりを要望す

容、等の質疑があった。

討論は、女性特有のがん検診について「早期発見の観点から、即効性のある政策を」「夜間・休日等に実施し受診率向上に努めること」「営農台帳整備事業について」「農繁期等農家の事情に配慮した調査を」「結果を活用し都市農業発展を」「調査内容の議会報告を」「都市公園用地取得について」「積極的な施策により緑地の確保を」「人と環境に優しい事業推進を評価する」「資源リサイクル施設整備・運営について」「DBO方式について調査・研究を」「価格等について公表を」との賛成討論があり、採決の結果全会一致で可決となった。

税口座については、安全な運用を求める個人を危険な株投機の方角に向かわせて、大きな損失をもたらす」との反対討論があった。
第7号は、家庭用燃料電池に関する質疑、「新製品の安全性を市が独自に判断出来るよう情報を蓄積し、対応するよう要望する」との賛成討論があった。
第13号は、特別徴収の納税者本人の同意の有無等の質疑、「納税は税金を納めるものを自分で把握し、自分で申告するのが本来のあり方である。本条例は源泉徴収制度を採用している」との反対討論があった。
第2号から第5号、第7号、第11号及び14号は、全会一致で、第6号及び第13号は賛成多数で可決・承認した。

健康福祉委員会

議案

第8号は、「予防接種費用の値上げは容認できない」との反対討論、「体制整備には賛成」「助成制度の早期実現を願う」「若い世代への配慮を望む」との賛成討論があった。
第9号は、「保育園の耐震改修は計画の前倒しも要望する」「子供の安全への対応や待機児の解消なども望む」「Is値0.3台の保育園についても、できるだけ早い耐震改修を要望する」との賛成討論があった。

第12号は、「後期高齢者医療制度そのものを1日も早く廃止すべきである」との反対討論があった。
第15号は、「健康保険制度そのものに問題点がある」「負担限度額の引き上げ部分を外すべき」との反対討論、「低所得者、非自発的失業者への改正部分は評価する」との賛成討論があった。
第16号は、「高額療養費の共同事業は、広域化につながる」との反対討論があった。
採決の結果、第9号は全会一致で、その他は賛成多数で可決・承認された。

文教委員会

陳情

第30号は「少ない経費で大きな教育効果が得られる」との採択意見、「県に要望すべき」「文部科学省で法改正に向けて議論中」との不採択意見があった。
採決の結果、賛成少数で不採択となり「少ない費用で安定的なクラス運営が保障できるので実現すべき」との少数意見が留保された。
第31号は「運用上の配慮をすべき」との採択意見、「学校は地域の核」「校長の

判断を尊重すべき」「地域あつての学校」「地域での連携が大事」との不採択意見があった。採決の結果、賛成少数で不採択となり「小学校行事優先のための調整を関係課と行うべき」との少数意見が留保された。
第32号は「介助員配置は環境整備の初歩的課題」「全希望者への対応と現状確認しながらの発展を求める」との採択意見、「既に希望者に配置済み」「就学指導委員会の権限も含め慎重に考えるべき」との不採択意見があり、採決の結果、賛成少数で不採択となった。

市民環境経済委員会

議案

第10号は「環境基本条例の理念実現に必要な改正」「審査能力担保のため人的

配置等を」との賛成討論があり、全会一致で可決した。
第26号は、賛成少数で不採択と決した。第27号は、全会一致で取り下げを承認した。

陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
議会運営	陳情第15号	常任委員会での陳情者及び請願者の発言に関する陳情	不採択
総務	陳情第16号	人権侵害救済法成立反対の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第17号	永住外国人への地方参政権付与の法制化反対の意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第18号	永住外国人の地方参政権付与の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第19号	東日本入国管理センター（牛久入管）の外国人収容者の待遇改善の意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第20号	高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の運転再開の中止と廃炉を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第21号	海兵隊普天間基地の辺野古移設の白紙撤回を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第22号	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成に関する陳情	採択送付
健康福祉	陳情第23号	ヒブ・肺炎球菌ワクチンの公費による定期接種実現に関する陳情	採択送付
	陳情第24号	子ども手当廃止の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第25号	子ども手当の支給対象見直し等の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第26号	選択的夫婦別姓制度の法制化反対の意見書提出に関する陳情	不採択
市民環境経済	陳情第27号	北習志野駅ビル建設工事の指導に関する陳情	取下承認
建設	陳情第28号	北習志野駅ビル建設工事の指導に関する陳情	取下承認
文教	陳情第29号	小中高等学校教職員の出勤時刻及び退勤時刻の記録に関する陳情	採択送付
	陳情第30号	市雇用教員配置に関する陳情	不採択
	陳情第31号	ごみゼロの行事より小学校行事の優先実施に関する陳情	不採択
	陳情第32号	車いす等を使用する普通学級在籍の児童生徒への特別介助員配置に関する陳情	不採択
	陳情第33号	教育予算拡充の意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第34号	義務教育費国庫負担制度堅持の意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第35号	市立体育施設の月曜日及び祝祭日等の翌日の開館・開園の早期実施に関する陳情	採択送付

※採択＝陳情を採択し議会として国等に意見書を出しました。採択送付＝議会から市長に対し陳情を採択した旨、通知しました。

一般質問

市政会

中村 実

公募型支援事業

問 20万円の支援が認められた事業立上型の事業の中に、空き店舗を用いた事業があると聞く。

答 空き店舗の場合、設備をそのまま活用できる利点があるが、申請の備品購入リストにエアコンが含まれていると聞いたが、事実か。

答 立上型の申請において、10万円を限度に、1品1万円以上の備品購入を認めている。今回、この範囲に収まる備品購入を求める申請も数件あり、エアコン購入を予定している事業もある。

公民館事業

問 日々の生活に追われている市民の方々の税金で、市が多額の講師料を支払い、娯楽や遠足が賄われる一方、同様の趣旨のサークル活動を通じて、自分達のお金を出し合い企画している方も多く、不公平である。公民館事業の優先順位の見解を問う。

答 「地域づくり、人づくり、地域の問題解決等」を目的とした事業が重要と考える。

木村 哲也

野菜農家への補助を

問 野菜の処理費への補助がなされたが、野菜農家でも茎などの処理に困っている。野菜農家にも補助を検討すべきではないか。

答 野菜の茎は粉碎し有機質堆肥として有効活用ができることから、今後、生産者や関係機関と十分に話し合いを持ち、再利用化することを図っていきたい。

船橋初の自転車道路の設置

問 北本町地区の方々と1回目の意見交換がなされたが、今後、積極的に進めていくのか。方向性を問う。

答 前向きに進めていきたい。今後どのような形で協議会等検討の場を設けるか意見交換を行うとともに、当地区の開発計画等を考慮した中で、安全性、交通処理能力等の問題を検証し、整備が可能かどうか警察等関係部署と協議していく。

大矢 敏子

船橋小学校及び中央保育園の建て替え

問 建て替えに際しての方向性、庁内議論の状況、今後の日程を問う。また、小学校と保育園は複合的に整備を行うのか。工事中の児童の安全確保、学習環境への悪影響はどう回避するのか。近隣校への移転が可能であれば視野に入れ考える必要もあるのではないか。

答 安全や学習環境等の観点から、船橋小学校の児童を一時的に市場小学校に移した上で、船橋小学校の敷地内に小学校、中央保育園及び放課後ルームを整備する方向で。緊急に建て替えが必要な保育園は別棟での早期整備を考えている。学習環境への配慮についてはシミュレーションを行い関係部局と検討している。12月議会を目途に基本設計等の予算立てを、その後の詳細は基本設計の中で検討する。現時点では平成26年度完了を目指したい。



建て替えが予定されている船橋小学校



市場小学校校舎の鳥瞰図

日色 健人

学区再編の上で

船橋小新校舎の建設を

問 現在の学区編成では、児童の減少や増加に対応できていないため、全学的な学区編成が必要と考える。船橋小新校舎の規模については学区再編後の児童数に応じて検討すべきではないか。

答 学区再編の検討及びその検討結果を盛り込むこと

は時間的に困難だが、児童数の推計や近隣校を含めた学区の状況から規模を決定したい。

街の活性化とは

問 シティセールスやブランド化は、誰のためにやるのか。市民は何を求めているのかを考えるべき。実施にあたっては目標や評価の基準を設定した上で取り組むべきと考えるがどうか。

答 本市にふさわしいシティセールスプランの検討を行っていく中で、目標や評価方法についても軸となるものを作っていくべき。

自由清政会

佐藤 新三郎

農業者戸別補償制度

問 今までの日本の農業政策によって農業従事者人口及び耕作面積の減少が深刻化し重要な問題となっており。政府は本年4月より農家の経営安定や食料自給率向上の対策として実施する「戸別所得補償制度」の効果等を検証するために、「戸別所得補償モデル事業」を

実施したが、対象農家に対するどのような対応や指導をしているのか。

答 事業の交付金を受けるには主食米の生産調整量を守り需給調整に参加することが必要になる。なお、事業の趣旨を周知するため国が作成したパンフレットの配布や指導機関による説明会を実施している。農業政策の大きな転換となる事業のため引き続き水田農家に對して啓発していく。

問 戸別補償される農家の申請状況は。

答 参加の意向を示した農家は3戸である。これは、市内に米の販売を主とした農家が少ないことから考えられる。

冠水対策

問 毎年豪雨による冠水被害が拡大している。冠水時の被害者への対応は。



市内豪雨の冠水対策

答 気象情報を確認し事前パトロールの実施や市民からの情報等により迅速な排水処理等に努めている。ゲリラ豪雨のような突発的な大雨には対応が難しいことから消防を中心にボート等での救出対応になる。

問 冠水に対する訓練の必要性について伺う。

答 被害を未然に防ぐことが重要であることから、総合防災訓練等において、土のうの作成や積み上げ方法の訓練が可能であるので対応していきたい。

3・4・25号線の道路整備

問 松が丘バス通りの拡幅工事の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

答 平成19年度から5カ年の整備事業で、平成22年度末に約8割の用地を確保する予定である。また、連続して用地が確保できた箇所は、早期の歩行者の安全を確保するため歩道整備を予定している。平成23年度末の整備完了を目途に鋭意努力していく。

木戸川整備事業

問 木戸川整備事業は周辺で発生している冠水による田畑の被害抑止が期待される。現在の進捗状況と今後の見直しについて伺う。



大穴北7丁目付近木戸川整備進捗状況

答 平成14年度から10カ年の整備事業であり、平成21年度末に86%の用地を買収し、河川改修率は約28%となっている。一部の用地買

収の難航や、国の補助金減額等により3〜4年程度の遅れが生じていることから国・県と協議して早期完了に向け努力していきたい。

佐々木 克敏

学校の特色ある取り組み

問 各学校の裁量により、学校独自の工夫ある様々な取り組み、また、地域や利用者の方から評価を受けている取り組みが行われている。このような取り組みが

答 特色ある教育活動について情報を共有し合い互いに刺激し合い高め合っていくことは大切なこと。情報誌を活用し、情報提供してきたが、今後はホームページ等も活用し、学校の特色ある取り組みを積極的に広報し、また、校長会議等においても紹介していく。

小1プロブレムの現状と対策

問 全国の小学校では、入学直後、小学校のやり方になじまない子供がふえており、教師の話を聞かなかつたり、授業中に勝手に歩き回ったりなどして、長期間にわたり授業が成立しないという、小1プロブレムと呼ばれる現象が大きな問題になっている。船橋市の現状はどうなっているのか。また、その対応についてどのように考えているか。

答 毎年入学後の1年生の中に実態があることは認識している。改善するために幼稚園教育研究協力者会議を立ち上げ、幼稚園、小学校と連携強化を推進している。また、保育園も参加し、合同研修会や講演会も実施している。今後さらに実態を把握するため、学校訪問において、各学校の状況を数値的に把握していく予定。

サイバーモール事業研究の進捗状況

問 サイバーモール、電子商店街、電子市場について、去年の定例会では、協議して研究するとの答弁だったが、研究はどこまで進んでいるのか。

答 進んでいない。調査の結果、事業者がみずから電子商店街を立ち上げ、運営し、実際に商店街と同じような活動をしているところはある。商店街あるいは商店会が運営しているところは多く見られたものの、行政そのものが電子商店街を運営しているところは、調査した中ではない。商品代金の決済など行政が取り扱にくい問題、また、第三セクターの設立についても現下の経済情勢の中では難しい。引き続き調査をする。

問 中央卸売市場のウェブ版の開設等、電子市場というものについてはどうか。

答 電子商店街と同様、運営にあたり、売買代金の取扱いや安全な決済システムの構築、取引上の事故、トラブル等々の問題を考えると、今の時点で市が実施するのは難しい。

民主党

小森 雅子

学校での性暴力について

浦安市の特別支援学級の児童が担任の教諭から性的な暴力を受けた事件の裁判が終わった。県と浦安市は被害事実さえ否認してきた。本市で同じ事件が起こっていたらどう対処したか。

訴えがあったら直ちに学校で、次に市教委で事実確認をし、県教委に事故報告書を提出する。被害者、加害者の言い分が対立すれば両論併記とする。

交通不便地域対策

住宅街など目標物もなくバス停の名前も難しい。道路や坂道、交差点に愛称をつけてはどうか。

主要な道路について調査研究していきたい。

島田 たいぞう

市民税減税

名古屋市中では個人・法人市民税10%減税を打ち出している中、今後の市民税減税の可能性と10%減税した場合の金額はいくらか。

仮に計算した場合約48億円だが、公共施設の耐震化や清掃工場の建て替えなど多大な財政需要が見込まれ、将来にわたる減税は現時点では困難である。

「弁当の日」の実施

全国でも多くの学校で

公明党

橋本 和子

児童虐待防止

家庭児童相談室は、どのような体制になったのか。

育児不安や虐待等の相談が増加傾向にあり、体制強化のため、社会福祉士・保健師・心理発達相談員を配置し、多職種で関わるようにした。

学校は、子どもが長時間間過ごす場でもあり、虐待されている子どもは、いろいろなサインを出す。学校との連携はどうか。

学校の担当者として「個別支援会議」を行い、役割・面談・訪問支援の方法について協議し対応する。

学校における家庭訪問

子どもにとって、安心な場所であるはずの家庭で、守ってくれるはずの親による虐待で、幼い命が奪われる。絶対にあってはならない事。早期発見のきっかけが、家庭訪問にあると考えるが、教育委員会はどう考えるか。

学校が家庭を理解し連携することは重要。家庭訪問はその手立てのひとつ。

斎藤 忠

在宅医療廃棄物

高齢化の進展に伴い、在宅医療は、医療の面から在宅介護を支えるサービスとして必要不可欠である。

その中で排出される医療系廃棄物の適正処理について、回収システム活用実態をどのように把握しているか。また年間の排出量はどれ位見込み、システム回収されているのはどの位か。

国の指針を受け、策定した船舶市一般廃棄物処理基本計画では、市のゴミ収集には出さず、かかりつけ医療機関、薬局で回収するルートを推奨するシステムとなっているが、そのシステム活用実態や年間排出量について、把握していない。

視覚障害者対策

情報取得として期待されているのが音声コード。これを読み取れる携帯電話が普及する等、視覚障害者の情報取得環境が大きく改善されるならば、様々な印刷物を発行する側の対応が問われる。今後の市の取り組みについて伺う。

視覚障害者の情報取得環境の改善を踏まえ、行政文書の音声コード化を推進していく必要性を広く職員に周知することが必要。

角田 秀穂

リハビリの課題

患者に対して質の高いサービスを提供するため、リハビリテーション病院の機能強化として、医療の現場で働くスタッフのために、働き続けられる環境の整備、その第一歩として病院に付属する保育所の整備を求めるが市の見解を伺う。

同病院は市街化調整区

域に設置されており、現状では保育施設を建築する基準がないことから、関係部署に建築の可能性について検討を依頼している。

維持期、特に退院後自宅に戻つてのリハビリではまだ不十分な状況である。市内にどれだけの資源があるのか、足りているのかよくわからないのが実態である。本市の地域リハビリの課題について伺う。

地域におけるかかりつけ医やケアマネジャー、介護職員等の連携体制構築が極めて重要な課題であると認識している。市としてもリハビリの推進を支援していきたいと考える。

市内のリハビリ体制の充実を

松寄 裕次

災害に強い船舶へ

安心登録カードと市の目指す災害時要援護者支援との関係性が不明確である。また個々の避難支援計画も必要である。市は早急に要援護者支援の全体計画を策定すべきではないか。

今年度では災害時要援護者台帳の完成を目標として地区社協など地域団体と協議しながら個々の避難支援計画のための役割分担など

決めていく。全体計画については地域福祉計画の見直しへの反映を含めて進める。

習志野運輸区内通路問題

閉鎖になった通路の南側市民へのサービス低下を防ぐため、津田沼駅西側跨線橋の改修、自転車用スロープの設置など交通問題、また学区や避難所の問題など解決すべき点は多い。

跨線橋へのスロープ設置はJRとの協議が続ける。学区については前原中から宮本中も通学可能とする。避難所については習志野市との協定があり習志野一中、谷津小への避難が可能。

藤川 浩子

ワクチン接種の助成

他市が国に先行し子宮頸がんを初め予防ワクチンの公費助成を決定している。なぜ本市はワクチン接種の助成ができないのか。また全額公費助成が無理でも受益者の負担軽減できるような一部助成を検討できないのか併せて市の見解を伺う。

今後、助成実施、自治体の動向、国からの最新の情報を集めながら、引き続き慎重に検討していく。

特定疾病の援助金申請

申請者の負担軽減を図るため手続きの簡素化を考へるべき。市の見解を伺う。

市の保存に向けての対応は進んでいない。今後、野馬土手を文化財の指定にするなど、市の見解を伺う。

県文化財課とも対応相談し、保存を視野に入れた測量調査を実施する予定。

二和地区の野馬土手

面禁煙を通知している。行政財産の活用からも本庁舎一階の一番良いスペースの喫煙室を廃止する検討を。来庁者の便宜を図り設置したもののだが、将来に向かい総合的に検討をする。

鈴木 郁夫

道路安全対策と駅バリアフリー

前貝塚町、木内工業からサクマ工業の区間の道路は、樹木も道路にはみ出し、道路自体も大変傷んでおり、ぼこぼこの状況である。地元から改善要望が多数寄せられている。早急な整備をすべき。市の見解を伺う。

今年度公共下水道工事が予定されており、その後、舗装の本復旧工事が予定されている。それまでの間、応急的な局部補修等で対応していく。

濱田トマト店から福永鉄工所を経て前貝塚町に抜ける道路は、法典小の通学路であり早急な安全対策が市民から求められている。児童を守り、危険解消からも市の安全対策を伺う。

現道の中でできるカーブミラー設置など通学路の安全対策を教育委員会、警察と協議する。

西船橋駅南口エレベーターとエスカレーター設置について、東京メトロとの協議の進捗状況は。

先日、東京メトロから図面ができた旨連絡があった。今後は図面に基つき、設置に向け早急に具体的な協議を行う。



石崎 幸雄

市税の正確な課税業務

固定資産税は賦課税で市民にとって評価額・税額がわかりにくく、一定割合で課税の過誤がある。正確な課税業務への取り組みは。

市の土地課税台帳と法務局の土地登記事項の照合を行い課税適正化を図る。評価調書と課税台帳を突合し、確認作業をしている。

軽自動車減免制度は一覧表でわかりやすく説明し、生計同一証明書や常時介護証明書の交付申請書はダウンロードできるように改善すべきである。

減免適用条件をホームページで公表し、交付申請書もダウンロードできるように改善していく。

本庁舎一階喫煙室の廃止

厚労省は受動喫煙防止の観点から公共空間の全

※野馬土手…江戸幕府が軍馬を確保するため下総国などに牧を設け、その牧に野馬を放牧し、集めて捕獲するためや野馬が外へ出ない様に造られた土手。

新風

神田 廣栄

農地は守れるかも知れないが、農家を守れませんか

問 新たな農地法は「農地の転用の規制を強化し、農地を効率的に利用する耕作者による地域との調和に配慮した権利取得を促進する。」となっている。農地所有者の高齢化や病气等により農業に従事することができなくなり、やむを得ず農地を売却しようとする際には、農地の転用が厳しくなる。手遅れになる前に、例外規定を設けるべきと考えるが市の見解を伺う。

答 法律において各個人の状況を勘案しての例外規定は設けられていない。また、市独自で規定を設けることもできない。

問 農家へ十分な聞き取りをし、市が買い取る方策を提案するが市の見解を伺う。

答 市は農地の所有権取得は認められていないことから、買い取りはできない。なお、個々の相談等については、関係機関と協議しながら対応していく。

高根木戸近隣公園付近交差点の渋滞防止

問 高根木戸駅から古和釜方面に向かう高根台第二小学校前交差点は、現在右折可能な交差点となっている。右折禁止とし、直進のみにすることで渋滞を防止できると考えるが見解を伺う。



スムーズな車の流れに向けた取り組みを

答 交通規制に関しては、交通管理者である警察となる、当該箇所の交通量や周辺交通動線を踏まえ、警察署に規制変更の可能性について協議したいと考える。

深夜の飲食店の営業規制(逮捕が閉店が切実です)

問 風俗営業法に規定する接待に当たる行為を営業内容に取り入れたが、公安委員会が厳しく許可がおりないという飲食店の話がある。経済活性化の観点から、商店街の飲食店の現状を説明し、規制緩和するように強く求める。市の見解を伺う。

答 市は、規制緩和を求めることはできないと考える。

額となる。今後、事業効果等を含め検証を行い、会費の負担について検討するよう要望していく。

2期制を廃止して3学期制に戻すべき

問 17年度に市内全部の小学校が2期制になった。2期制・3学期制と長所・短所はあるが、3学期制に戻し、学期ごとに区切りをつけて子供たちの学習成果を向上させるべきと考える。教育委員会の見解を伺う。

答 毎年各学校へアンケート調査を行い、概ね良好な報告を受けている。今後もアンケート結果や新学習指導要領全面実施に伴う授業時数増加もあり、2期制については、今後も維持したいと考える。



子どもたちの学習成果の向上を

日本共産党

渡辺 ゆう子

国民健康保険

問 払えない状況が広がることを防ぐためにも、保険料を昨年並みに戻すべきで

ある。

答 医療費の伸びや市の財政事情などから難しい。

問 子どもには保険料滞納の責任はない。資格証明書対象世帯の子どもにも短期ではなく正規の保険証を発行すべき。

答 高校生以下の子どもに2期制・3学期制と長所・短所はあるが、3学期制に戻し、学期ごとに区切りをつけて子供たちの学習成果を向上させるべきと考える。教育委員会の見解を伺う。

答 毎年各学校へアンケート調査を行い、概ね良好な報告を受けている。今後もアンケート結果や新学習指導要領全面実施に伴う授業時数増加もあり、2期制については、今後も維持したいと考える。

自衛隊習志野基地

問 火薬庫建設について市主催の住民説明会を開催することを求める。

答 市として説明できる情報はなく、また所管外の事業の説明会を主催する立場にはないと考える。



住民に向けた説明会の開催を

えるが。

答 現在実施している国の緊急雇用対策事業が平成23年度までであり、当面この事業を活用していく。

都市再生機構

問 高根台団地の建て替えで生じる余剰地を福祉施設の用地とするには、現在の価格では採算がとれない。社会福祉法人などが手を挙げられる価格で提供されるよう政府に求めるべきでは。

答 国の土地などを取得したい希望はあるが、今の財政状況では難しい。しかし、高根公園の余剰地、未利用地は大変大事なものと考えている。今後用途先について検討するとともにURとも話を進めてみたい。

金沢 和子

失業者対策

問 住むところを失った失業者が住宅を確保するまでの間、一時的に生活できる保護施設を開設すべきでは。

答 広域的な対応を県に求めている。市独自の対応は考えていない。

問 生活保護受給世帯が民間賃貸住宅を借りやすくするために、市として物件を確保しておくなどの新たな制度を事業化する考えは。

答 関係団体の情報を収集し、研究する。

石川 敏宏

緊急雇用対策事業

問 失業者が多くいる今、市が新しい雇用対策を行うことは緊急の課題である。希望する人が就業できる規模で、市が直接事業を実施することが必要であると考

慎重な検討が必要と考える。

問 本年4月に設置され、その提言を来年度の施策に反映させようとしている保育のあり方検討委員会は、民間委託を早急に進めるための委員会ではないのか。

答 有識者から短期集中的に意見を頂き、施策に反映させるやり方をとっている。

関根 和子

夜間休日急病診療

問 診療所の運営は市が責任をもって行うべきである。医師の派遣を医師会にお願いし、公設公営で事業を行う考えはあるか。

答 開設者も管理医師も市というのが一番理想だが、管理医師を医療公社等に委託できるかどうかも含め検討しなければならないと考える。



安心できる診療所体制を

健康診断

問 現在5月から12月までで実施している特定健診の受診期間を通年とするよう見直しを求める。

答 現在見直しが可能か検討している。

中沢 学

身近な所にスポーツ施設を

問 スポーツ健康都市宣言市なのに身近なスポーツ施設の整備が大変遅れている。サッカー場が足りない。バスケットゴールも新設すべき。藤代市長が市長に就任した97年には20カ所のまちかどスポーツ広場があったが現在では16カ所にまで減らした。廃止したのは「保育所設置のため」「所有者に土地を返還したため」「有料駐車場とするため」などが理由。土地をしつかり確保してさえいれば廃止する必要のなかったものばかり。今回質問にあたって国有未利用地の資料を求めたが結局最後まで出てこなかった。市はいつも「土地がない」などと言っているが、調べてもらえない。諸施設の土地の確保に真剣に取り組むべきではないか。

答 広場の整備に努める。

佐藤 重雄

まちづくりの考え方

問 船橋小学校周辺のまちづくりは今が大切な時期である。どのように整備して

お知らせ

視覚・聴覚に障害のある方へ

①カセットテープによる「声の市議会だより」と点字による「市議会だより点字版」を発行しています。

②聴覚に障害のある方に本会議・委員会を傍聴していただくため、手話通訳者を配置します。

※希望される方は、議会事務局まで(②については7日前までに)ご連絡ください。

※風俗営業法に規定する接待…接待とは、歓楽的雰囲気醸し出す方法により客をもてなすことをいう。特定少数の客の近くに座わり、継続して談笑の相手になったり、酒などの飲食物を提供すること、客のカラオケを褒めはやししたり、客と一緒に歌うこと、遊戯すること。

耀(かがやき)

渡辺 賢次

大穴市民プールの跡地利用

現在の管理内容は、

24時間体制の機械警備と週1回の巡回警備を行っている。

跡地利用について国庫補助金が活用できるものとして、どのようなものがあり、どのようなものを想定しているのか。

運動施設や公園的整備については国庫補助金に限らず補助金等の活用の可能性がある。

跡地利用について庁内照会をしたところ7件の提案があったとのことだが、提案内容と検討結果は、

運動施設や児童福祉施設などの提案があった。検討を行ったが、いずれの提案についても、多額の自主財源が必要になることから、事業決定には至っていない。

跡地をどのように利用するか決まるまでは更地にして欲しいという地元からの要望があるが、なぜ更地にできないのか。

経費削減のため、必要最小限の撤去にとどめることも考えられるが、安全面や防犯など管理上の問題もあるため、完全な撤去が望ましいと考えている。撤去費だけでも約5000万円ほどの経費が見込まれており、財政的に厳しい。

市において代替施設の検討はしたのか。

大穴市民プール跡地の早期活用を望む要望があることは、十分承知している。今後も、利用形態を検討し、可能な限り財政負担の軽減を図りながら、できるだけ早期の利用開始を目指したい。



跡地の早期活用を

鈴木 和美

任意の予防接種の周知・助成

予防接種の手帳に乳幼児のヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンの接種について何も書いていない。母子手帳のように接種期間や接種回数などを入れるべきではないか。

どちらも任意接種なので、今のところ周知については現状の範囲にとどめるべきと考えている。

船橋市は、子宮頸がんワクチンの接種費用を国が定期接種を推奨していないという理由で、助成を行っていない。助成を行っている他の自治体もある中で、この対応をどう思うか。市長の見解を伺う。

国で接種による効果を検証している段階で、船橋

市が主体となって実施する事は難しい。また、若い時に接種しても有効期間が6年間と聞いており躊躇している。もう少し詳細なデータがわかり次第、検討したい。

家庭的保育事業

5月に2回開催された家庭的保育者募集説明会の参加人数、年齢層、資格の有無の状況は、

2回で71名。年齢等は把握していない。

国の制度では就学前の子供を受け入れて良いことになっているが、市の制度では3歳までとなっている。就学前まで拡大してはどうか。

本市においては0歳から2歳までの待機児童が全体の約9割という状況なので、まずは3歳未満から取り組んでいく。

中村 静雄

道の駅の設置の研究を

本市の農業従事者、専業農家等の統計上の数値は、

2005年の農林業センサスによると、専業農家で407戸、兼業農家で552戸、従事者は3055人。

農業所得向上のため、これまでどのような支援をしてきたか。

専門分野における講習会、現地検討会、技術指導を実施し、さらに施設型農業を導入した農業者に対しては、大型施設の整備に関する費用や、流通の過程に

市民社会 ネット

まき けいこ

市境での諸問題

津田沼駅北口の周辺環境や街の賑わい創出など、習志野市との連携をどのように進めるのか。

今後とも周辺市との意見や情報交換等、部局を超え、連携強化を図っていく。



周辺市との連携強化を

保育園待機児童対策

研修を受けた職員に対して一定の人員費補助を出すことが認可外保育園の保育の質を上げると思うが。

今後認可外保育施設職員に対しても、市で認可保育園保育士を対象とした研修への呼びかけをしていく。

子どもの貧困

貧困世代間の連鎖が指摘され、特にひとり親世帯では顕著だといわれる。就学支援が子ども達にとって大変重要であるとの認識を教育委員会は持つているか。

就学支援制度は教育の機会均等を図るためのセーフティネットであり、保護

者支援という重要な役割を担っていると認識している。

池沢 敏夫

高齢者施策を再考

高齢者介護予防促進はり・きゅう・マッサージ等費用助成券交付の要件は介護予防事業に参加した方になっているが、わかっている人は少ない。経費削減ばかり考えるのではなく、該当項目を増やし多くの方が事業に参加しやすくすることこそ健康増進と考える。

介護予防効果のある運動・栄養・口腔ケアの3種を組んだ事業は対象とすべく財政とも調整していく。

船橋のまちづくり

市は、業務代行者が撤退した海老川上流地区を市の中心のまちづくりの課題として進めるのか、市も一緒に断念するのか。

本当に区画整理ができるのかという認識のもと、今年度業務を進めている。

地区中心部の墓地計画をどのように考えるか。

望ましいことではないが、事業の熟度から市がその土地を買うという判断には至らない。



墓地計画予定地

朝倉 幹晴

安全に歩ける街づくり

歩車分離信号設置を。市内に26カ所設置。更なる充実を県警に要望する。

地域猫の適正管理と共生

市の獣医師による不妊・去勢手術の推進を。

動物愛護センターでの実施を視野に入れる。

サイモントン療法

医療センターで基本医療に加えサイモントン療法等、心に注目した療法採用を。調査・研究する。

春コミケ誘致で街おこしを

水戸市は春コミケで街を活性化させた。次回春コミケ(2015年)誘致を。情報を収集していく。

藁(わら)を使った教育

東京都の図工で実践事例のある藁を使った教育を。実践例として紹介する。

国家公務員体育センター跡

跡地利用の現状は。財務省への移管作業中。

託児ルームのご案内

◎本会議・委員会を傍聴している間、小さなお子さんをお預かりします。(1歳児から就学前の幼児が対象です。)

※希望される方は7日前までに議会事務局までご連絡ください。

◎次の定例会は9月2日(木)開会の予定です。

請願・陳情の受理期限は、9月1日(水)午後5時です。予定審議日程

月日(曜日)	開会予定時間	主 な 議 事
9月2日(木)	午後1時	開会、議案提案説明他
9日(木)	午後1時	議案質疑
10日(金) 13日(月) 14日(火) 15日(水) 16日(木)	午後1時	一般質問
21日(火)	未 定	常任委員会
22日(水)	未 定	予算特別委員会
28日(火)	午後1時	付託事件の審査報告と採決、閉会

「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。
〒273-8501
船橋市湊町2-10-25
船橋市議会 広報編集委員会
電 話 047(436)3012
FAX 047(436)3013
Eメール gikai-chosa@city.funabashi.chiba.jp